

地方創生総合戦略 重要業績評価指標（KPI）

- ・総合戦略の基本目標の達成に向け、重点的・横断的に取り組む施策をリーディング・プロジェクトとして戦略の柱に位置付け、それぞれ必要な施策を実施
- ・令和5年度の施策に係る重要業績評価指標（KPI）の進捗状況について、以下の4段階で評価
その結果、全指標の71.9%は「順調」・「概ね順調」、24.4%は「努力を要する」

【進捗区分】

- 順調 : 実績値が指標値以上
- 概ね順調 : 実績値が指標値の80%以上
- 努力を要する : 実績値が指標値の80%未満
- 実績値なし : 実績値が把握できない

1 令和5年度進捗状況

区 分	順 調	概ね 順調	努力を 要する	実績値 なし	計
指標数	37	22	20	4 ※	83
	44.6%	26.5%	24.1%	4.8%	100%

※ このうち2つの項目は、10月と12月にR5年度の実績が明らかになる。

2 リーディング・プロジェクト別 進捗状況

リーディング・プロジェクト	順 調	概ね 順調	努力を 要する	実績値 なし	計
(1) 次代を担う優れた人材の育成と輩出	6	5	5	0	16
	37.5%	31.3%	31.3%	0.0%	100.0%
(2) グローバル社会に対応した地域拠点整備（移住・定住・交流の促進）	4	4	5	0	13
	30.8%	30.8%	38.5%	0.0%	100.0%
(3) 広域交通ネットワークの構築	10	3	3	3	19
	52.6%	15.8%	15.8%	15.8%	100.0%
(4) 都市機能のバックアップとリスク分散	1	1	5	0	7
	14.3%	14.3%	71.4%	0.0%	100.0%
(5) 規制緩和による民間参入の促進	13	9	1	1	24
	54.2%	37.5%	4.2%	4.2%	100.0%
(6) ライフライン確保のための支援	3	0	1	0	4
	75.0%	0.0%	25.0%	0.0%	100.0%

番号	プロジェクト番号	施策番号	ページ	担当課	K P I (重要業績評価指標)	現状値		達成年度の指標値		R5実績値 (R6.3.31時点)	進捗区分	達成状況及び今後の対応			地方創生交付金の活用
						値	年度	値	達成年度			R5実施内容	R6実施計画	備考・その他	
1	(1)	①	18-19	地域創造課	事業を通じた結婚者数	12人／年	R1	10人／年	R6	13人	①順調	出合いの機会の創出や積極的な引合せ等を行い、交際・成婚につながった。	新規事業の移住婚を含めた出合いの機会の創出や積極的な引合せ等により、成婚につなげていく。	R6新規：であいサポーター（集落支援員）配置	-
2				地域創造課	結婚相談回数	1,500件／年	R1	2,000件／年	R6	3,323件	①順調	対面：405件、電話：248件、メール：2,670件	相談者に寄り添った結婚相談や、オンラインを活用した移住婚に向けた相談業務を行っている。	R6新規：であいサポーター（集落支援員）配置	-
3				地域創造課	出合い機会に係る事業の実施回数	10回／年	R1	10回／年	R6	3回	①順調	6/10：Let'sピクルス 9/1：メタバース×婚活 9/10：街を旅する カメラと巡る	イベント等の積極的な開催や関係機関との連携により、出合いの機会を創出していく。	R6新規：であいサポーター（集落支援員）配置	-
4				生涯学習課	幼児と親を対象とした、図書館での読み聞かせ会参加者	1,653人／年	R1	1,984人／年	R6	1,570人	③努力を要する	新型コロナウイルスの5類移行により実施事業が増加したことで、参加者も回復傾向にある。	参加者やイベント数をコロナ禍以前の水準に戻すことを目標にすると共に、より幅広い広報・PRを行って事業の周知を図る。		-
5				商工振興課	子育てサポート企業「くるみん」認定取得企業数	3社	R1	7社	R6	3社	②概ね順調	市内事業者へリーフレットを配布し啓発を行った。	引き続き助成事業を周知し創業支援を行う。	特になし	特になし
6				子育て支援課	ファミリーサポート協会員養成講座受講者数	12人／年	R1	15人／年	R6	108人	②概ね順調	80%達成	養成講座開催日程を増やし2クールとして受講しやすくようにした。		-
7		②	20-21	子育て支援課	3号（未満児）受入れ可能数620人 又は、待機児童0人	605人	R1	560人	R6	0人	①順調	待機児童0人	待機児童0人		-
8				学校教育課	職場体験受入れ事業所数	177か所／年	R1	190か所/年	R6	146か所	③努力を要する	146か所／年	180か所／年	継続して取り組んで行きたい。	-
9				学校教育課	本格的農業体験に取り組む学校数	21校／年	R1	21校／年	R6	100%	①順調	各校で本格的農業を体験した。	各校で本格的農業を体験する。		-
10				学校教育課	「授業が、とても、あるいは、概ね分かる」と答える児童の割合（小学生）	92.30%	H30	94.00%	R6	87.02%	③努力を要する	学力向上委員会で分析し、授業改善に取り組んだ。	学力向上委員会で分析し、授業改善に取り組んでいく。		-
11				学校教育課	「授業が、とても、あるいは、概ね分かる」と答える生徒の割合（中学生）	82.20%	H30	92.00%	R6	85.81%	②概ね順調	学力向上委員会で分析し、授業改善に取り組んだ。	学力向上委員会で分析し、授業改善に取り組んでいく。		-
12				学校教育課	非構造部材の耐震化を実施している小中学校数	17校	R1	21校	R6	100.00%	①順調	全小中学校の体育館のみ完了	-	体育館以外は実施しない。	-
13				学校教育課	一人当たりの年間貸出冊数	小学校 106冊 中学校 23冊	H30	小学校 120冊 中学校 36冊	R6	小学校 112冊 中学校 27冊	②概ね順調	小学校 112冊 中学校 27冊	小学校 120冊 中学校 36冊	蔵書の充実、各学校の取組み	-
14				学校教育課	大学、短期大学、高等学校との連携・交流	8校	H30	15校	R6	13校	②概ね順調	各校において交流を深めた。	継続して取り組んで行く。		-
15				学校教育課	小学校不登校児童の割合	0.69%	H30	0.40%	R6	3.50%	③努力を要する	中間教室の充実、各種相談対応	中間教室の充実、各種相談対応	全国的に不登校生徒の割合は増加している。中間教室の充実などを通じて、不登校児童の支援を充実していきたい。	-
16				学校教育課	中学校不登校児童の割合	2.80%	H30	2.50%	R6	3.02%	③努力を要する	中間教室の充実、各種相談対応	中間教室の充実、各種相談対応	全国的に不登校生徒の割合は増加している。中間教室の充実などを通じて、不登校生徒の支援を充実していきたい。	-
17	(2)	①	24-25	秘書広報課	公式ＨＰアクセス件数	33万件／月	H30	40万件／月 (34万件／月)	R6	37.7万件/月	②概ね順調	メディア活用による認知度向上	引き続きメディア活用により認知度向上に努める。		-
18				地域創造課	空き家バンク事業による定住者（世帯数）	104人／年	H30	100人／年	R6	100人／年	①順調	空き家バンク成約利用者：44世帯、100人	空き家総合相談会の開催、新規のテーマでのブログ投稿により、登録を促進する。	特になし	-
19		②	25-27	観光課	そばイベント及びそば店来場者	14,482人／年	H30	15,500人／年	R6	8,713人	③努力を要する	信州伊那新そばまつり及び高遠新そばまつり、行者そば祭り、西春近新そばは通常開催、山麓一鍾街道フェスタin伊那は令和3年度をもって解散	信州伊那新そばまつり及び高遠新そばまつり、行者そば祭り、西春近新そばは通常開催を予定		-
20				観光課	南アルプス 期間中のバス乗車延べ人数	1,064人／年	H30	1,360人／年	R6	3,809人	①順調	ジオライナー及びジオタクシーに加えて、モーニングジオライナーの運行を開始	モーニングジオライナーの乗車人数も実績値に参入する。		-
21				観光課	南アルプス 観光消費額	12,006千円／年	H30	14,288千円／年	R6	55,796千円	①順調	関係団体、関係機関との連携により周知を図った	引き続き周知を図り観光消費額の増加に努める		-
22				観光課	一般飲食店数	227店	H30	256店	R6	251店	②概ね順調	関係団体、関係機関との連携を図った	引き続き連携を図り滞在型観光の提供を図る		-
23				観光課	ホテル・旅館営業施設数	44店	R1	44店	R6	47店	②概ね順調	関係団体、関係機関との連携を図った	引き続き連携を図り滞在型観光の提供を図る		-
24				観光課	農家民泊営業施設数	51施設	H30	80施設	R6	67施設	③努力を要する	地域おこし協力隊「農家民泊デザイナー」を採用し、既存施設の受入体制の向上及び新規施設の開拓を進める。	引き続き、既存施設の受入体制の向上及び新規施設の開拓を進める。		-
25				観光課	観光消費額	3,007百万円	H30	3,458百万円	R6	2,618百万円	③努力を要する	コロナ禍による消費額の落ち込みから、R4年度と比較して復調の兆しがある。	引き続き周知を図り観光消費額の増加に努める		-
26				観光課	農家民泊を伴う教育旅行来校数	39校	H30	50校	R6	6校	③努力を要する	コロナ禍が落ち着き、受け入れを再開	新宿区の学校を中心に、本格的に受け入れ開始		-
27				観光課	南アルプスエリアの観光地利用者延べ人数	771,300人	H30	809,865人	R6	559,300人	③努力を要する	関係団体、関係機関との連携により周知を図った	引き続き周知を図り利用者数の増加に努める		-
28				農政課	新規就農者数	14人	H30	100人	R6	195人	①順調	JA・県との合同就農相談会の実施、外部の就農相談会への参加、農業次世代人材投資事業（経営開始型）の実施	JA・県との合同就農相談会の実施、外部の就農相談会への参加、農業次世代人材投資事業（経営開始型）の実施		-
29		③	27	50年の森林推進課	カーボンオフセット事業によるＣＯ2吸収量	261 t／年	H30	300 t／年	R6	192.2t／年	②概ね順調	間伐12.28ha	R6施設地は新宿区と伊那市で検討中		-
30		①	30-31	商工振興課	グループ新産業の創出	0件／年	H30	1件／年	R6	0件	③努力を要する	パンフレット等により補助制度の案内を行った。	企業支援のため引き続き事業を行う。	共同調査研究企業のマッチングを進める	-
31	商工振興課			展示出展による商談成立件数	247件／年	H30	95件／年	R6	35件	②概ね順調	中小企業の展示会への出展経費等の補助を行った。	企業支援のため引き続き事業を行う。	コロナで減った展示会来場者数が戻ってきている。商談継続数は4137件となった。	-	
32	商工振興課			パノラマオフィスから市内への新規開業件数	0件／年	R3	3件／年	R6	0件	④実績値なし	市内新規開業を目指し、サテライトオフィスの貸出を行った。	市内新規開業を目指し、引き続き事業を行う。	契約期間中であったため、市内新規開業に至らなかった。	-	
33	商工振興課			I T人材担い手の育成・確保人数	43人／年	R3	6人／年	R6	51人	①順調	I o T人材育成講座を実施した。	令和5年度の内容を修正し実施する。	特になし	-	
34	商工振興課			市の支援による新規創業件数	4件／年	R1	2件／年	R6	2件	①順調	中心市街地を対象とした事業所開設のため施設の新築、購入費の補助を行った。	引き続き市内商工団体等と連携して創業支援を行う。	特になし	-	
35	商工振興課			元気ビジネス応援隊派遣企業数	16件／年	H30	9件／年	R6	9件	①順調	企業OB等が中小企業に対し専門的な相談、助言を行った。	企業支援のため引き続き事業を行う。	特になし	-	
36	商工振興課			中心市街地で起業した者の数	3人／年	R1	2人／年	R6	2人	①順調	中心市街地空き店舗等活用整備事業を活用	支援制度の周知を図る。	特になし	-	
37	商工振興課			奨学金返還支援事業による補助金交付者数	29人／年	R3	30人／年	R6	15人	③努力を要する	広報誌への記事掲載、企業説明会等でチラシを配布し周知に努めた。	引き続き、学生本人や地元企業に制度を認知してもらえるような取り組みを行う。	特になし	-	
38	商工振興課			市が主催、共催、後援する地元企業と学生とのマッチングイベントの開催件数	5回／年	R1	6回／年	R6	4回	①順調	関係団体と連携して就活イベントを開催した。	関係団体と連携し学生へのイベント参加を働きかける。	特になし	-	
39	32-34			商工振興課	粗付加価値額	778億円／年	H30	776億円／年	R6	807億円/年	①順調	定期的な企業訪問等により企業ニーズを把握し、必要な支援を行った。	引き続き企業ニーズを把握し、必要な補助等を行う。	令和4年度経済構造実態調査（令和3年実績）	-
40				商工振興課	製造品出荷額	1,801億円／年	H30	1,783億円／年	R6	1,873億円/年	①順調	定期的な企業訪問等により企業ニーズを把握し、必要な支援を行った。	引き続き企業ニーズを把握し、必要な補助等を行う。	令和4年度経済構造実態調査（令和3年実績）	-

番号	プロジェクト番号	施策番号	ページ	担当課	K P I	現状値		達成年度の指標値		R5実績値 (R6.3.31時点)	進捗区分	達成状況及び今後の対応			地方創生交付金の活用
					(重要業績評価指標)	値	年度	値	達成年度			R5実施内容	R6実施計画	備考・その他	
41	(3)			商工振興課	中心市街地パーキング利用台数	642,859台／年	H30	650,000台／年	R6	458,367台	③努力を要する	商工団体と連携し、中心市街地活性化イベントを開催した。	商店街の中心市街地活性化策に対して支援を行った。	特になし	-
42				商工振興課	労働災害発生件数	72件／年	H30	65件／年	R6	64件	①順調	重点週間には、新聞広告を掲載し啓発活動を行った。	安全会議を通して啓発活動を行う。	特になし	-
43		②	34-35	産業立地推進課	立地企業件数	40件	R1	45件	R6	48件 (予約契約を含む)	①順調	企業誘致活動に取り組み、3件の売買契約を行った。	企業誘致活動に積極的に取り組み、企業立地を実現する。	特になし	-
44				産業立地推進課	保有する産業用地	26,053㎡	R1	0㎡	R6	0㎡	②概ね順調	誘致する産業用地を確保するため3区画を整備し提供した。	案内できる保有用地を確保する。	特になし	-
45				産業立地推進課	新規企業誘致件数	1件／年	R1	2件／年	R6	3件	①順調	企業誘致活動に取り組み、3社と用地売買契約を締結	保有する産業用地が全て予約済となったため、新たな産業用地を確保する。	特になし	-
46		③	35-36	建設課	市道幹線道路規格改良率（幅員5.5m以上）・実延長269.3km	31.70% 85.4km	H30	33.60% 90.5km	R6	32.83% ※R4年度からの進捗なし	④実績値なし	実績なし	予定なし	予定なし	-
47				企画政策課	伊那市の運行するバスなどの年間利用者数	179,608人／年	H30	180,000人／年	R6	176870人/年	②概ね順調	・ぐるっとタクシー高度化業務により、運行エリアを見直し一部エリアを統合した。エリア統合によりタクシーの配車エリアを見直した。 ・市街地デジタルタクシーの精算システム（DTaM）の横展開事業で、箕輪町が同システムを採用しR5.10月より運行を開始。利用許諾料として月1万円が市に支払われる。	・ぐるっとタクシー高度化業務によるエリア統合等の運行状況を検証するとともに、ドライバーの休憩時間を見直し、効率の良い運行を検証します。	特になし	-
48				企画政策課	市内ＩＣの1日平均利用台数	4,813台／日	H30	5,097台／日	R6	統計書で把握 (R6.12月頃)	④実績値なし	・リニア中央新幹線整備を地域振興に活かす伊那谷自治体会議における取組を実施(リニアバレー構想実現プラン基本方針により各分野の取組主体の明確化等)。	・リニア中央新幹線整備を地域振興に活かす伊那谷自治体会議における取組を実施します(研修会等の実施)。	特になし	-
49	(4)	②	38-39	企画政策課	ドローンによる荷物配送サービスの収入金額	918千円	R3	23,400千円	R6	1,110千円	③努力を要する	車による配送エリアとして市街地（御園、山寺、坂下、荒井、西町、上牧、中央、上の原、日影、境、狐島、上新田、下新田）を拡大しました。	車による配送エリアとして美篤、手良、東春近、竜東まで拡大します。	特になし	-
50				企画政策課	ドローンによる荷物配送サービスの利用世帯数	67世帯	R3	650世帯	R6	97世帯	③努力を要する	ドローンによる配送エリアにおいて、高齢者世帯に説明を行うなど周知広報を図りました。	ドローンによる配送を引き続き継続するとともに、利用促進を図ります。	特になし	-
51				企画政策課	ドローンによる荷物配送サービスの利用世帯のうち高齢者世帯数	64世帯	R3	340世帯	R6	80世帯	③努力を要する	社会福祉協議会地域福祉関係者と連携を図り買い物困難な高齢者の加入を推進しました。	社会福祉協議会地域福祉関係者と連携を図り、買い物困難な高齢者の加入を推進します。	特になし	-
52				企画政策課	ドローンによる荷物配送サービス（機体運用）参加事業者数	1社	R3	2社	R6	1社	③努力を要する	市内ドローン事業者（合同会社化）に委託し運用しました。	市内事業者の参画をさらに推進します。	特になし	-
53				企画政策課	移動診療車での特受診者数	142人	R3	288人	R6	235人	②概ね順調	車載医療検査機器の高度化を行いました。	内科診療用と、妊婦検診用2台の遠隔診療車両の運用を見据えて検討・準備を行います。	特になし	-
54				企画政策課	医療・介護連携 情報共有ネットワークいーな電子@連絡帳 利用施設数	116施設	R4	225施設	R6	129施設	③努力を要する	地域包括ケアシステムとして介護事業者の利用を進めました。	地域包括ケアシステムとして利用を拡大します。	特になし	-
55				地域創造課	チャットボット利用者数	3,800人	R3	1,500人	R6	5,383人	①順調	従来のAIチャットボット運用等で得た情報資産を活用し、更なる効果的な情報発信及びデータ活用及びブランディング、活用人材醸成等を行うため、公式ラインをリニューアルした。	効果的な情報発信及びデータ活用を推進するとともに、デジタル行政申請導入等の検討や機能拡充を行う。併せて、ブランドイメージ向上に向けたプロモーションやローカルブランディングを推進する。		-
56	(5)	①	41	50年の森林推進課	新規雇用技術者	2人／年	H30	3人／年	R6	6人／年	①順調	市林業従事者育成支援補助金により新規雇用者の促進を図る。	R6：5人分を予算化		-
57				50年の森林推進課	山林資源活用機器（薪ストーブ等）間伐材の利活用	3,504㎡／年	H30	5,400㎡／年	R6	5,184㎡／年	②概ね順調	脱炭素再エネ交付金を活用し薪ストーブ設置により間伐材の利用促進を図る。	R6：55台分を予算化	1台あたり9㎡の利用を想定	-
58				地域創造課	お試し宿泊体験者数	34組／年	H30	45組／年	R6	118組／年	①順調	より快適に暮らせるよう、修繕を行った。	引き続き広報に努めていく。	特になし	-
59				50年の森林推進課	開発商品化	3品	H30	10品	R6	13品	①順調	山村活性化事業等により地域住民主体での商品開発を進める。	引き続き、地域住民主体で実施していく。	ワイン樽、木棺、木堀、そば道具、経木、カップホルダー、松葉茶、松葉サイダー、松葉アロマ、クロモジ塩、鉛筆伸ばし、アカマツシャンプー、メンマ	-
60				50年の森林推進課	ペレットボイラー及びストーブ導入数	36台／年	H30	45台／年	R6	48台	①順調	脱炭素再エネ交付金を活用し導入促進を図る。	R6：ストーブ32台、ボイラー6台を予算化		-
61				50年の森林推進課	地域内のペレット消費量	570 t／年	H30	850 t／年	R6	680 t／年	①順調	脱炭素再エネ交付金を活用しながら機器導入を図り消費拡大につなげる。	R6：薪・ペレットストーブ87台、ペレットボイラー6台を予算化	1台あたり、ストーブ150kg、ボイラー17000kg利用を想定	-
62				50年の森林推進課	間伐実施面積	570ha／年	H30	600ha／年	R6	-	④実績値なし	R5実績は10月ごろ確定予定	引き続き、国県補助事業を活用しながら、森林整備を推進する。		-
63				50年の森林推進課	市域材の地域内消費量	46㎡／年	H30	50㎡／年	R6	51㎡	①順調	市産材利用促進補助金により事業促進を図る。	R6：50㎡分を予算化		-
64		②	42	農政課	そば販売量	124 t／年	H30	245 t／年	R6	297t	①順調	前年に比べ増加した	市場価格安定のための品質の向上と適正生産の推進		-
65				農政課	そば収穫量	144 t／年	H30	285 t／年	R6	300t	①順調	順調に推移している	播種や刈り取り作業の適期での実施等		-
66				農政課	そば反収	43kg／年	H30	75kg／年	R6	84kg/10a	①順調	前年に比べ増加した	播種や刈り取り作業の適期での実施等		-
67				農政課	そば栽培面積	333ha／年	H30	380ha／年	R6	353ha/年	②概ね順調	水田転作交付金等による作付け誘導	水田転作交付金等による作付け誘導		-
68				農政課	J A 菜園におけるアスパラガス、白ネギ、ブロッコリーを含む総生産額	72,000千円	H30	91,000千円	R6	127,950千円	①順調	出荷量は気象の影響で減少したが、価格がよく生産額は増となった。	管理の徹底や作業の効率化を図り、生産額の確保に努める。		-
69				農政課	J A 菜園の生産額増加及び経営面積拡大に伴う農業者雇用の増	4人	H30	6人	R6	4人	②概ね順調	非正規雇用から正規雇用に変更した社員がいるが、役員の退任があり人数は現状維持となった。	正規雇用の増加を目指す。		-
70				農政課	アスパラガス自動収穫期開発コンソーシアムへの加入団体数	12団体	R3	7団体	R6	12団体	①順調	同団体が引き続き行っている。	引き続き同団体数で事業を行う。		-
71				農政課	J A 菜園における障害者の就労者数	17人	R3	25人	R6	49人	①順調	マルチはぎ、トマト収穫、苗木誘引を行った。	マルチはぎ、トマト収穫、苗木誘引を実施予定。		-
72				農政課	有機栽培、自然栽培の就農者数	3人	H30	13人	R6	9人	②概ね順調	農業講座・交流会の実施	農業講座・交流会の実施		-

番号	プロジェクト番号	施策番号	ページ	担当課	K P I (重要業績評価指標)	現状値		達成年度の指標値		R5実績値 (R6.3.31時点)	進捗区分	達成状況及び今後の対応			地方創生交付金の活用
						値	年度	値	達成年度			R5実施内容	R6実施計画	備考・その他	
73				農政課	有機栽培、自然栽培の耕地面積	3ha	H30	6ha	R6	4.3ha	②概ね順調	学校給食への地元野菜納品等 地元営農組合との連携を図る	学校給食への地元野菜納品等 地元営農組合との連携を図る		-
74				農政課	道の駅「南アルプス村」における有機栽培、自然栽培の農産物等の販売額	100千円／年	H30	1,000千円／年	R6	949千円	②概ね順調	道の駅との調整による品目の選定 販売の拡大	道の駅との調整による品目の選定 販売の拡大		-
75				農政課	農業産出額	47億円	H30	48億円	R6	47億円	②概ね順調	コロナからの回復基調にある	コロナ回復基調による販売増を目指す		-
76				農政課	新規就農者数	14人	H30	100人	R6	195人	①順調	JA・県との合同就農相談会の実施、外部の就農相談会への参加、農業次世代人材投資事業（経営開始型）の実施	JA・県との合同就農相談会の実施、外部の就農相談会への参加、農業次世代人材投資事業（経営開始型）の実施		-
77			43	農政課	やまぶどう生産拡大面積	185a	H30	200a	R6	176.3a	②概ね順調	補助制度が昨年度で終了	販売促進を行う		-
78				農政課	ブルーベリー生産拡大面積	63a	H30	72a	R6	63a	②概ね順調	補助制度が昨年度で終了	販売促進を行う		-
79				農政課	交流人口前年比	552,276人	H30	600,000人	R6	364,753人	③努力を要する	R4の人数は超えた	更なる交流人口増加を目指す。		-
80	(6)	①	45	生活環境課	市有施設における二酸化炭素排出量	14,054 t ／CO2	H30	8,432 t ／CO2	R12	5875 t ／CO2	①順調	公共施設の照明のLED化に取り組むとともに、省エネ行動について職員に啓発を行った。	公共施設の照明のLED化に取り組むとともに、再エネ施設の積極的な導入に取り組む。		-
81				生活環境課	太陽熱利用システム設置の補助件数	103件	H27	343件	R11	268件	①順調	環境省の省エネ推進交付金を活用し、R5年度は43件の設置があった。	環境省の省エネ推進交付金を活用し、さらに設置を推進していく。		-
82		②	45	地域創造課	まちづくり事業件数	46件／年	H30	45件／年	R6	35件／年	③努力を要する	9つの地域協議会が事業を募集し、採択された団体が事業を実施	9つの地域協議会が事業を募集し、採択された団体が事業を実施		-
83				地域創造課	地域おこし協力隊員数	17人	R1	32人	R6	42	①順調	R5新規隊員数：6人	R6新規隊員予定数：6人		-